

平成30年9月21日

福島県知事 内堀 雅雄 様

福島県公共事業評価委員会
委員長 中村 晋

平成30年度公共事業評価対象事業に係る県の対応方針(案)に
対する意見書

平成30年度公共事業評価対象事業となった14件の事業について審議した結果、本委員会の意見は下記のとおりです。

県におかれましては、本委員会の意見を尊重して対応方針を決定するようお願いします。

記

1 審議対象事業全般に対する意見

本年度の審議対象案件の中には、当初計画時に比べ事業費が増加している案件があった。その理由は、施工箇所が当初計画時の想定と異なっていたことに伴う工法の変更や、用地買収が困難(未相続の共有地)であること等に伴う路線計画の変更によるものである。

増額理由はいずれも妥当なものとは判断できるが、公共事業に対する信頼確保の観点から、既存の地質や地盤条件などの施工、防災に係わる情報が共有化できるよう努めるとともに、関係機関の情報も有効に活用し、ルート選定など、より適正な事業計画の策定に努められたい。

2 個別事業に対する意見

整理番号	事業	箇所名	委員会の意見
101	交付金事業(道路)(再生復興)	国道401号(博士峠)【会津美里町】	[対応方針] 見直し継続
102	交付金事業(道路)(再生復興)	国道118号(小沼崎バイパス)【下郷町】	[対応方針] 見直し継続
103	交付金事業(道路)(再生復興)	国道399号(十文字工区)【いわき市】	[対応方針] 事業継続
104	市町村合併支援道整備事業	県道会津若松三島線(阿賀川新橋梁工区)【会津若松市】	[対応方針] 事業継続
105	交付金事業(道路)(再生復興)	県道いわき石川線(才鉢工区)【いわき市】	[対応方針] 見直し継続

整理番号	事業	箇所名	委員会の意見
106	交付金事業（道路）（再生復興）	県道吉間田滝根線（広瀬工区）【いわき市、田村市、小野町】	〔対応方針〕 見直し継続 〔付帯意見〕 財源は県民の負担でもある。コスト削減のため不断の努力を重ねながら、早期完了に努められたい。あわせて、社会情勢や周辺環境の変化の影響を受けやすい将来交通量の推移を含む事業後の整備効果の検証を実施されたい。
107	交付金事業（道路）（再生復興）	国道 288 号（富久山バイパス）【郡山市】	〔対応方針〕 事業継続
108	市町村合併支援道路事業	国道 459 号（西新殿工区）【二本松市】	〔対応方針〕 事業継続
109	交付金事業（河川）	一級河川 桜川【郡山市】	〔対応方針〕 事業継続
110	交付金事業（河川）	一級河川 蛭川【福島市】	〔対応方針〕 事業継続
111	補助事業（ダム）	千五沢ダム【石川町】	〔対応方針〕 事業継続
112	交付金事業（港湾）（再生復興）	小名浜港【いわき市】	〔対応方針〕 見直し継続 〔付帯意見〕 財源は県民の負担でもある。コスト削減のため不断の努力を重ねながら、小名浜港の利用拡大に向け、早期の事業完成を図られたい。
201	農村地域復興再生基盤総合整備事業（農地整備事業）（通作条件整備型）	小島 3 期地区【伊達市・川俣町】	〔対応方針〕 見直し継続
202	農村地域復興再生基盤総合整備事業（農地整備事業）（通作条件整備型）	中石井 3 期地区【矢祭町】	〔対応方針〕 見直し継続

3 審議経過

月 日	委員会・部会
6 月 7 日	第 1 回福島県公共事業評価委員会（審議）
7 月 18 日	福島県公共事業評価委員会現地調査（第 1 回）
7 月 26 日	福島県公共事業評価委員会現地調査（第 2 回）
8 月 10 日	第 2 回福島県公共事業評価委員会（意見取りまとめ）
9 月 21 日	公共事業評価委員会から知事への意見具申